

# 四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 平成30年1月1日  
至 平成30年3月31日

ソフトブレン株式会社

東京都中央区日本橋一丁目4番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

#### 2 役員の状況

	6
--	---

### 第4 経理の状況

	7
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

#### 2 その他

	14
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	14
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	ソフトブ레인株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
【電話番号】	03(6880)9500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
【電話番号】	03(6880)9500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブ레인株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブ레인株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	2,042,790	2,136,390	8,091,161
経常利益 (千円)	231,680	278,707	952,590
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	160,610	181,427	636,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,155	188,974	661,295
純資産額 (千円)	3,588,978	4,061,886	4,084,822
総資産額 (千円)	5,349,911	5,825,509	5,836,324
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	5.48	6.19	21.71
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.9	66.4	66.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数につきましては、その計算において控除する自己株式数に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期の連結業績は、

売上高	2,136百万円（前年同期比4.6%増）
営業利益	279百万円（同20.1%増）
経常利益	278百万円（同20.3%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	181百万円（同13.0%増）

となりました。

当第1四半期はシステム開発事業、出版事業が減収となったものの、営業イノベーション事業およびフィールドマーケティング事業がそれを補い、増収となりました。利益面では、営業イノベーション事業およびフィールドマーケティング事業の利益増により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも増益となりました。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「eセールスマネージャー関連事業」を「営業イノベーション事業」に名称を変更しております。

当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### 営業イノベーション事業

売上高は1,135百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は206百万円（同13.2%増）となりました。

売上につきましては、主力製品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売がクラウド型を中心に堅調に推移し、増収となりました。セグメント利益につきましても、増収により増益となりました。

#### フィールドマーケティング事業

売上高は860百万円（同13.0%増）、セグメント利益は75百万円（同36.2%増）となりました。

売上につきましては、フィールド活動一括受託などのストックビジネスについては、案件の拡大や新規受注が好調に推移していることに加え、店頭調査などのスポット案件についても営業体制を強化し、前年を大幅に上回る受注を獲得できたことなどにより増収となりました。セグメント利益につきましても、増収により増益となりました。

#### システム開発事業

売上高は81百万円（同29.2%減）、セグメント利益は1百万円の利益（前年同期は0.3百万円の損失）となりました。

売上につきましては、一部大型案件の規模縮小の影響により減収となりました。セグメント利益につきましては、プロジェクト管理の徹底による収益性の改善により黒字となりました。

#### 出版事業

売上高は58百万円（同24.3%減）、セグメント利益は3百万円の損失（前年同期は4百万円の損失）となりました。

売上につきましては、書籍販売の減少を背景に減収となりました。セグメント利益につきましては、書籍制作コストの適正化により赤字幅は縮小しました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産、負債、純資産の状況は、

資 産	5,825百万円 (前連結会計年度末比0.2%減)
負 債	1,763百万円 (同0.7%増)
純資産	4,061百万円 (同0.6%減)

となりました。財政状態の分析は、以下の通りです。

<資産>

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、5,825百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が53百万円増加したものの、その他流動資産が65百万円、現金及び預金が29百万円減少したことなどによるものです。

<負債>

当第1四半期末の負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、1,763百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が120百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が92百万円、その他の流動負債が87百万円増加したことなどによるものです。

<純資産>

当第1四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、4,061百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円を計上したものの、205百万円の剰余金配当を実施したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は66.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,955,000	30,955,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	30,955,000	30,955,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	30,955,000	—	826,064	—	616,734

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,550,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,403,000	294,030	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	30,955,000	—	—
総株主の議決権	—	294,030	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する90,900株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口が所有する完全議決権株式に係る議決権の数909個が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ソフトブレーン株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1日本橋一丁目三井ビルディング19階	1,550,000	—	1,550,000	5.00
計	—	1,550,000	—	1,550,000	5.00

(注) 上記の他、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有している当社株式90,900株を、四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,135,773	3,106,509
受取手形及び売掛金	1,592,257	1,645,736
商品及び製品	52,404	60,433
仕掛品	53,341	72,839
繰延税金資産	45,927	32,506
その他	203,479	138,214
貸倒引当金	△12,606	△12,600
流動資産合計	5,070,578	5,043,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,419	82,948
減価償却累計額	△13,301	△20,584
建物及び構築物（純額）	69,117	62,364
工具、器具及び備品	284,930	291,255
減価償却累計額	△216,063	△223,738
工具、器具及び備品（純額）	68,867	67,516
有形固定資産合計	137,985	129,880
無形固定資産		
ソフトウェア	461,018	487,158
その他	915	915
無形固定資産合計	461,933	488,073
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	143,726	141,354
長期滞留債権	45,606	44,199
繰延税金資産	16,600	17,061
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△45,606	△44,199
投資その他の資産合計	165,826	163,915
固定資産合計	765,745	781,870
資産合計	5,836,324	5,825,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283,280	375,487
未払金	342,314	387,705
未払役員賞与	28,290	—
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	56,000	56,000
未払法人税等	198,716	78,070
前受金	414,908	374,377
賞与引当金	54,734	42,026
役員賞与引当金	—	5,611
返品調整引当金	12,865	12,174
その他	164,852	252,458
流動負債合計	1,655,962	1,683,911
固定負債		
長期借入金	84,000	70,000
株式給付引当金	7,334	6,643
その他	4,204	3,068
固定負債合計	95,539	79,711
負債合計	1,751,501	1,763,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	367,795	367,795
利益剰余金	2,950,680	2,926,272
自己株式	△251,820	△250,822
株主資本合計	3,892,719	3,869,309
非支配株主持分	192,103	192,577
純資産合計	4,084,822	4,061,886
負債純資産合計	5,836,324	5,825,509

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,042,790	2,136,390
売上原価	1,259,986	1,344,254
売上総利益	782,804	792,135
販売費及び一般管理費	549,907	512,365
営業利益	232,896	279,770
営業外収益		
受取利息	58	67
違約金収入	105	—
保険解約返戻金	181	—
助成金収入	—	330
その他	14	102
営業外収益合計	359	499
営業外費用		
支払利息	348	248
為替差損	1,227	763
リース解約損	—	550
営業外費用合計	1,575	1,561
経常利益	231,680	278,707
特別損失		
固定資産除却損	1,238	—
特別損失合計	1,238	—
税金等調整前四半期純利益	230,442	278,707
法人税、住民税及び事業税	55,565	76,773
法人税等調整額	8,721	12,959
法人税等合計	64,286	89,732
四半期純利益	166,155	188,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,545	7,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,610	181,427

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	166,155	188,974
四半期包括利益	166,155	188,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,610	181,427
非支配株主に係る四半期包括利益	5,545	7,547

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	50,453千円	66,463千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	147	5.00	平成28年 12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(注) 平成29年3月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が保有する当社株式に対する配当金523千円が含まれています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	205	7.00	平成29年 12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

(注) 平成30年3月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が保有する当社株式に対する配当金636千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	営業イノベーション事業	フィールドマーケティング事業	システム開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,088,807	761,210	115,122	77,650	2,042,790	—	2,042,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,760	1,156	29,745	—	37,662	△37,662	—
計	1,095,567	762,366	144,867	77,650	2,080,452	△37,662	2,042,790
セグメント利益又は損失(△)	182,515	55,138	△393	△4,253	233,006	△109	232,896

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△109千円には、固定資産の調整額が△18千円、棚卸資産の調整額が△90千円含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	営業イノベーション事業	フィールドマーケティング事業	システム開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,135,803	860,312	81,514	58,759	2,136,390	—	2,136,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,315	484	8,249	2,879	18,928	△18,928	—
計	1,143,119	860,796	89,764	61,638	2,155,318	△18,928	2,136,390
セグメント利益又は損失(△)	206,591	75,103	1,347	△3,205	279,837	△66	279,770

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△66千円には、固定資産の調整額が9千円、棚卸資産の調整額が△76千円含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「eセールスマネージャー関連事業」を「営業イノベーション事業」に名称を変更しております。

なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円48銭	6円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	160,610	181,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	160,610	181,427
普通株式の期中平均株式数(株)	29,306,231	29,319,473

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式(平成30年12月期1Q:83,100株、平成29年12月期1Q:96,400株)を含めております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

ソフトブレン株式会社

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブレイン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長豊田浩文は、当社の第27期第1四半期（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。